



2023



2023年の注目イベントと金融政策スケジュール	P1
2023年の注目テーマ	P2-P6
①「米インフラ投資」	P2
②「宇宙開発」	P3
③「中国リオープン」	P4
④「日の丸車載部品」	P5
⑤「高級ブランド」	P6
⑥「インド」	P6
投資テーマから考える注目10銘柄	P7
WBS・JBSのご案内	P8
2023年驚愕(とんでも)予想	P9

2023年の注目イベント

日程		イベント
1月	1日	米インフレ削減法・グリーンエネルギーへの税控除など開始予定
	2日	第99回東京箱根間往復大学駅伝競走（～3日）
	5日	テクノロジー見本市「CES」2023（米ラスベガス、～8日）
	16日	世界経済フォーラム（スイス・ダボス、～20日）
2月	12日	第57回スーパーボウル（米アリゾナ州）
3月	8日	2023ワールド・ベースボール・クラシック（WBC）開幕（～21日）
4月	1日	こども家庭庁設置法の施行
	8日	黒田日銀総裁の任期満了
	15日	東京ディズニーリゾート40周年記念イベントが開催（～24年3月31日）
	9・23日	統一地方選挙投開票日
5月	19日	G7サミット（広島、～21日）
春頃		米CHIPSプラス法（22年8月成立）の補助金交付開始予定
6月	中	トルコ大統領・議会選挙
7月	20日	FIFA女子ワールドカップ（オーストラリア&ニューギニア、～8月20日）
8月	19日	世界陸上競技選手権が開催予定（ハンガリー、～27日）
9月	8日	ラグビーワールドカップ（フランス、～10月28日）
	9日	G20サミット（インド・ニューデリー、～10日）
10月	1日	インボイス制度の導入開始予定
	16日	ウォルト・ディズニー・カンパニー創業100周年
11月	30日	国連気候変動枠組条約第28回締約国会議（COP28、アラブ首長国連邦・ドバイ、～12月12日）

各種資料を基に岡三証券作成 ※予定は変更される可能性があります

米国連邦公開市場委員会 (FOMC)	欧州中央銀行 (ECB) 定例理事会	日本銀行 (BOJ) 金融政策決定会合
1月31日-2月1日	2月2日	1月17日-18日*
3月21日-22日*	3月16日	3月9日-10日
5月2日-3日	5月4日	4月27日-28日*
6月13日-14日*	6月15日	6月15日-16日
7月25日-26日	7月27日	7月27日-28日*
9月19日-20日*	9月14日	9月21日-22日
10月31日-11月1日	10月26日	10月30日-31日*
12月12日-13日*	12月14日	12月18日-19日

各種資料を基に岡三証券作成 *(FOMC):経済見通しの公表 *(BOJ):「経済・物価情勢の展望」の公表

2023年は何が起こる？

株式市場では、2023年の有望テーマや個別株を探る動きが活発化しています。
2023年は、「米インフラ投資」や「宇宙開発」、「中国リオープン」などが株式投資におけるテーマとして注目されそうです。また、日銀人事に加え各国の金融政策の行方からも目が離せません。今回は、2023年を迎える上で押さえておきたいイベントや投資テーマをまとめました。ぜひご活用ください。

米国で インフラ整備が 本格始動！

～「グリーン成長」の実現へ～

気になるワード

グリーン成長

経済成長と環境適合を両立すること。自然資源と生態系を適切に保全・活用し、持続可能な成長を目指すほか、環境分野への投資・イノベーションを通じ、新たな市場と雇用を生み出すことも目的とする。

主な関連銘柄

【米国株】

イーコム(ACM)、レイ・テクノロジーズ (ARRY)、アメリカン・ウォーター・ワークス(AWK)、キャピラー(CAT)、エンフェーズ・エナジー(ENPH)、ファーストソーラー(FSLR)、ネクスセラ・エナジー(NEE)、ニューコア(NUE)、WWグレインジャー(GWW)、ソーラーエッジ・テクノロジー(SEDG)、クアンタ・サービス(PWR)、ユナイテッド・レンタルズ (URI)、バルカン・マテリアルズ (VMC)

【日本株】

信越化(4063)、古河電(5801)、フジクラ(5803)、コマツ(6301)、クボタ(6326)、竹内製作(6432)、日立(6501)

作成：岡三証券

インフラ整備はプロジェクトの実行段階に

2023年は米国でインフラ投資の本格化による建設ラッシュが到来する。2021年11月に制定された「インフラ投資雇用法」では、**新規インフラ投資が5年間で総額5,500億ドル(約72兆円)助成される**。1年経過した時点での支援金額は全体の3割に上り、プロジェクトの立ち上がりは順調だ。インフラ事業は、2025年10-12月にピークに達するとされており、関連企業は中長期的な恩恵を受けよう。

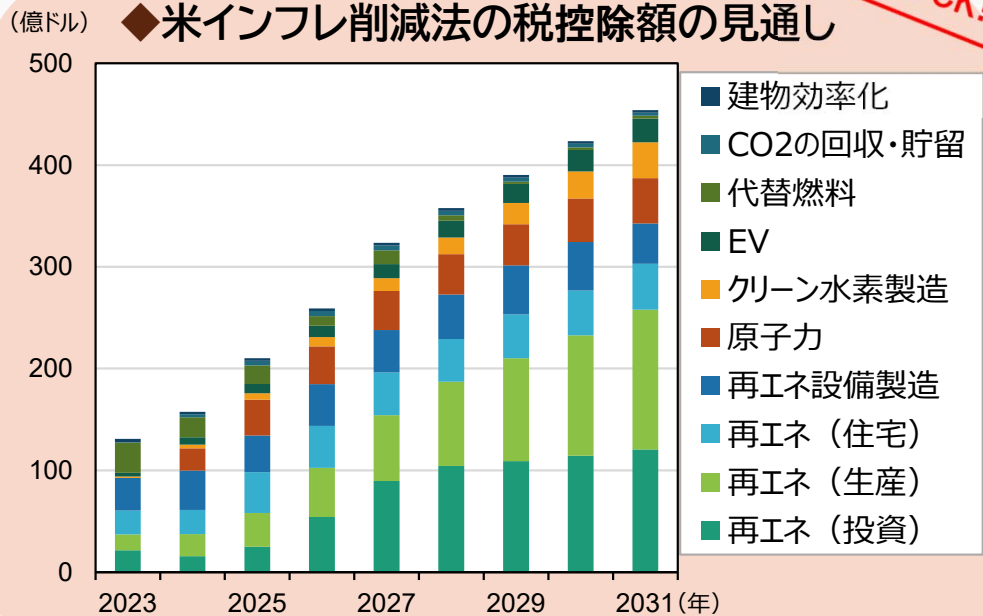
人材確保と生産性向上が急務

インフラ整備事業では、現場の運営能力や人的資源の差がプロジェクト全体に大きな影響を及ぼすとされている。しかし近年、高度な専門技術を持つ建設作業員や技師が高齢化で引退していく一方、若い世代は汚れやすく危険とされる職業を避ける傾向が強まっている。

公益関連の事業運営や建設現場では、労働力不足を見越して、人材のアウトソーシングや職業訓練、ロボット活用などで**効率的な建設支援や維持管理サービスを提供できる企業が、勝ち組となりそう**だ。

Check!

◆米インフレ削減法の税控除額の見通し



出所：議会予算局、議会調査局 作成：岡三証券

22年8月制定の「インフレ削減法」では、気候変動・エネルギー安全保障支援策のうち、税控除による優遇措置は10年間で2,707億ドル(約35兆円)に上る。**税控除の適用は23年から徐々に拡大する見通し**。太陽光発電システムの導入など、再エネ投資額の30%が税控除となるほか、生産した再エネに対しても所定の税控除が受けられる。「**グリーン成長**」の実現に向けた**環境分野への投資・イノベーション**が加速しそうだ。

気になるワード

衛星コンステレーション

中・低軌道に打ち上げた多数の小型非静止衛星を連携させて一体的に運用する。これにより、場所や条件を問わずに高度な通信機能が利用できるようになる。2022年2月にロシアがウクライナへ侵攻した際、米SpaceX社がウクライナ政府へ提供した衛星通信サービス「スターリンク」が、ロシアの攻撃で機能しなくなった通信インフラの一部を代替したことで話題となった。

02. 各国で宇宙開発が本格化！

～宇宙空間の利用がカギに～

加速する宇宙投資

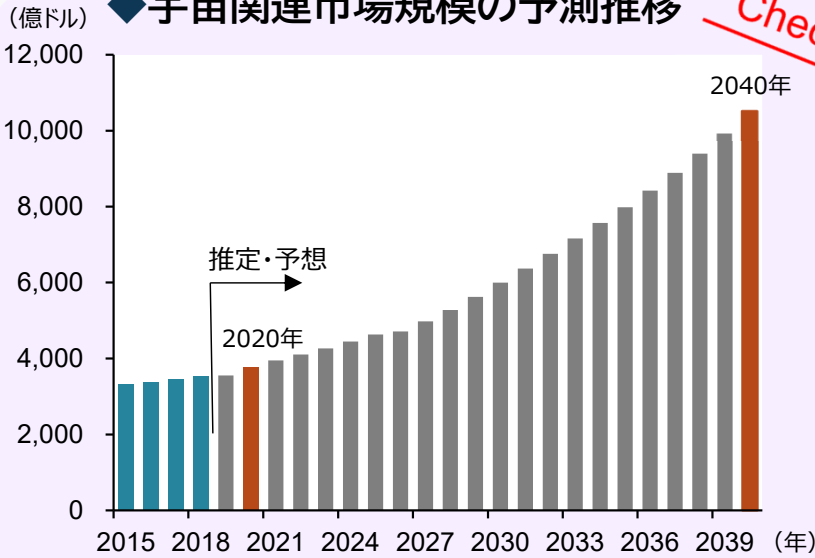
各国で再び宇宙開発が活発化している。日本では、2022年度の宇宙関連予算が、補正予算込みで初めて5,000億円を超えた。米国では、人類の月面再訪を目指す「アルテミス計画」の第1ミッションが2022年11月よりスタート。月面着陸をはじめ、基地建設や火星の有人探索を見据えた「30年がかりの壮大な計画」が動き出した。中国でも、2022年11月に独自に建設中だった宇宙ステーション「天宮」を完成させた。2040年の宇宙関連市場は、2020年(3,783億ドル)比で約2.8倍の1兆ドルに達するとされる。「未開拓の地」の宇宙を目指す各国の争いは、今後一段と激しくなる。

人工衛星の活用から宇宙の商業利用まで

宇宙開発において、まずは人工衛星の活用が広がる。2021年には、推計4,877基の衛星が地球を周回。日本でも、多数の人工衛星を協調して動作させる「衛星コンステレーション」の制度整備が開始されて以降、場所や条件を問わずに高度な通信機能を利用できる基盤が整いつつある。衛星による通信やデータを、既存事業の強化や新規事業につなげる余地が、幅広い業界にあるといえそう。

他方、トヨタの有人月面探査車「ルナクルーザー」や、ソニーグループの宇宙エンタメサービスなど、宇宙を「一つの市場」として商品を開発する動きも活発化している。中長期での成長が望める宇宙関連産業から目が離せない状況が続こう。

◆宇宙関連市場規模の予測推移



出所：Statista 作成：岡三証券 2019年以降は推定・予測値 2022年12月20日現在

主な関連銘柄

【米国株】

アップル(AAPL)、アマゾン・ドット・コム(AMZN)、AMD(AMD)、ボーイング(BA)、インテル(INTC)、イリジウム・コミュニケーションズ(IRDM)、ロッキード・マーチン(LMT)、L3ハリス・テクノロジーズ(LHX)、マイクロソフト(MSFT)、ノースロップ・グラマン(NOC)、NVIDIA(NVDA)

【欧州株】

エアバス(AIR)、BAEシステムズ(BA/)、ヘルス(HO)、インフィニオン・テクノロジーズ(IFX)、サフラン(SAF)、SAP(SAP)

【日本株】

クレハ(4023)、古河電(5801)、NEC(6701)、富士通(6702)、ソニーG(6758)、航空電(6807)、三菱重(7011)、川重(7012)、IHI(7013)、トヨタ(7203)、キャノン電子(7739)、ソフトバンクG(9984)

作成：岡三証券

03. 中国の「リオープン」で人流回復へ！

～消費への影響に注目～

気になるワード

集団免疫

病原体に対して、人口の一定割合以上の人が免疫を持つことにより、感染症が流行しなくなる状態のこと。

今後リオープンが進んでいくことにより、中国で最も起こりそうな変化は、人流回復である。中国では、これまで飛行機や高速道路を利用して移動する際は、48時間以内の陰性証明が求められるなど、人の移動に対し抑制的な政策がとられてきた。今後こうした措置が緩和・撤廃されることで、新型コロナウイルスの感染拡大リスクは増大するものの、経済活動に追い風が吹くことも確かであろう。

行動制限が緩和されれば、消費市場にも変化が生じるだろう。例えば、**服飾、飲食サービス、化粧品**といった「**外出して人と会うことに関連する消費は、今後持ち直しが期待できそう**だ。そのほか、海外経済および企業にも影響を及ぼすとみられる。元来、中国では一人当たり所得の向上により消費が高度化し、服飾や化粧品の市場が拡大しやすい環境にある。中国リオープンの恩恵は、**日本・米国・欧州のブランド力を持つ企業にも慈雨の如く染み渡っていく**だろう。

リオープンで人流回復へ

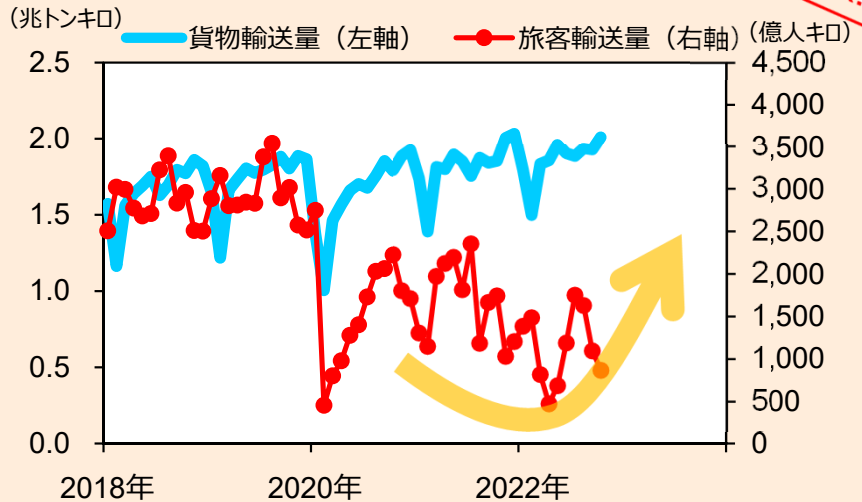
中国の「経済再開(リオープン)」への期待が膨らんでいる。厳格な防疫措置に対する抗議デモが広がった2022年11月下旬以降、新型コロナウイルス対策の緩和が加速。中国当局による「地方政府の行き過ぎた対策を是正すべき」とのスタンスを受けて、各地方政府は相次いで防疫措置を緩和・撤廃している。

緩和スピードのカギを握るのは**ワクチンの接種率向上や治療薬の普及**だろう。中国ではこれまで徹底した防疫措置を実施してきたため、集団免疫の獲得が遅れている。政府が、ワクチンの積極接種や常備薬の需要増に向けた対応を進める中、本格的なリオープンに向けては、国産のワクチン・治療薬関連銘柄の業績拡大も期待されそう。

中国の新型コロナ対策

出口に向けて歩み出した

◆中国の物流・人流の推移



出所：中国国家统计局 作成：岡三証券 ※22年10月まで、いずれも高速道路・鉄道・船舶・飛行機での輸送量合計

主な関連銘柄

【香港株】

ハイナムエアポート(357)、シャンドン・シファ(719)、アチャイ(753)、グアジヨウ・バインジャン・ファマ(874)、CSPCファーマシューティカル(1093)、シファム(1099)、チャイナリズム(1880)、サズ・チャイ(1928)、アタスポート(2020)、シャハイ・フォーサンファマ(2196)、カンノ・バイロジクス(6185)、ジユマオグウ(9922)

【米国株】

ウォルト・ディズニ- (DIS)、エステロダー(EL)、ヤム・グラズ(YUM)、マリオット・インターナショナル(MAR)、ナイキ(NKE)、スターバックス(SBUX)

【日本】

花王(4452)、資生堂(4911)、良品計画(7453)、ゼンショーHD(7550)、ファーストリテイ(9983)

作成：岡三証券

気になるワード その1

先進運転支援システム(ADAS)

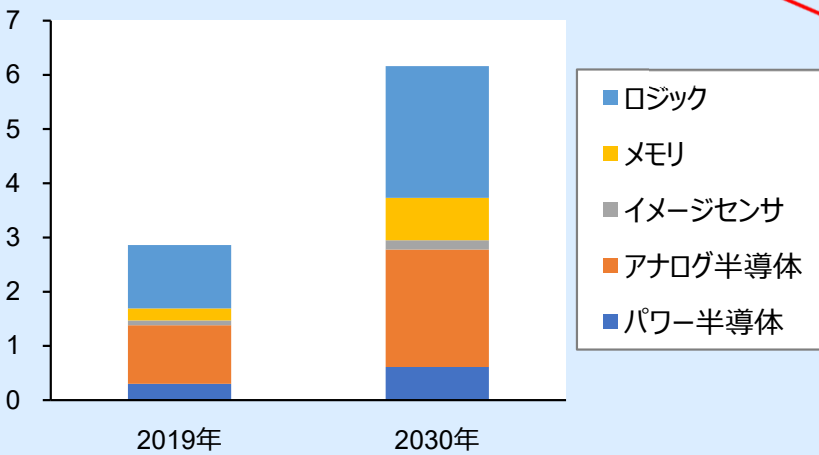
ドライバーの安全・快適を実現するために自動車自体が周囲の情報を把握し、ドライバーに的確に表示・警告を行ったり、ドライバーに代わって自動車を制御するなどの運転を支援する機能の総称。

成長加速が見込まれる04. 日の丸車載部品

～部品メーカーにも注目～

Check!

◆分野別の車載半導体市場予測



出所：経済産業省「半導体戦略（概略）」（2021年6月）より岡三証券作成

挽回生産と電動化が追い風に

自動車生産の正常化を見据えて、「日の丸車載部品」の関連企業に注目したい。自動車業界は、半導体不足による生産計画の引き下げなど、コロナ禍で厳しい事業環境にさらされてきた。ただ、足元では国内新車販売台数が戻り歩調を辿っており、2023年に向けた挽回生産への期待が高まりつつある。また、電気自動車(EV)への転換、先進運転支援システム(ADAS)の導入による電動化が加速している。歴史的な産業構造の転換が進むなか、電動化を支援する車載部品の需要は、長期的に拡大していくこととなる。

黒子役の部品メーカーにも脚光

電動化に欠かせない部品は多岐にわたる。電気をためたり、放出することができ、積層セラミックコンデンサ(MCC)は、自動運転に対応するEVになると、1台当たりの搭載個数が従来の約3,000個から1万個以上になると試算される。また、高い電圧に耐え、電力の切り替えや制御を行うパワー半導体の需要も拡大

するだろう。現在主流のシリコン製に比べて、電力損失を半分抑えられるSiC(炭化ケイ素)製パワー半導体の開発・生産動向に注目したい。

他方、回路に伝わる電流を変化させる「抵抗器」や、車のキーレス等に使用される「コイル」、電気信号を接続する「コネクタ」なども密接に関わってくる。これらを製造する黒子役ともいえる部品メーカーにも商機が広がりそうだ。

気になるワード その2

コンデンサ

電気を蓄えたり放出したりする電子部品。電圧の安定やノイズの除去、信号のより分けなどの働きがある。誘電率の高いセラミックスを使用したものがセラミックコンデンサで、誘電体と電極をウエハースのように多数積み重ねたものを積層セラミックコンデンサという。

主な関連銘柄

三菱電(6503)、富士電機(6504)、日電産(6594)、サンケン電(6707)、ルネサス(6723)、TDK(6762)、スミダコーポ(6817)、デンソー(6902)、イリソ電子(6908)、ローム(6963)、三井ハイテ(6966)、村田製(6981)、ニチコン(6996)、KOA(6999)

作成：岡三証券

株価堅調！ 高級ブランド 企業 05.

景気悪化への耐性を評価へ

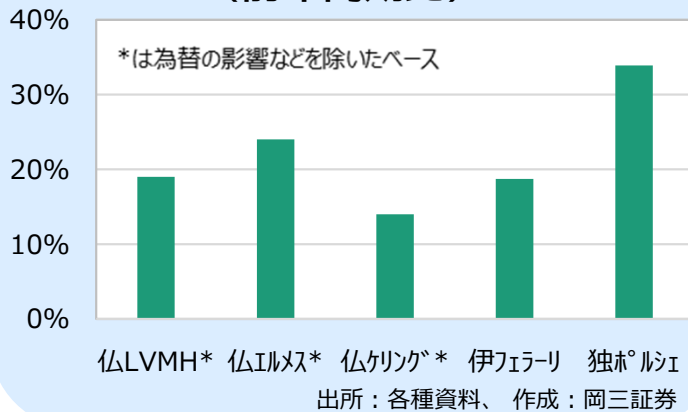
高級ブランド企業の業績が堅調だ。インフレによる消費マイ
ンドの悪化やコスト増などで業績が落ち込む企業が目立つ中、
高級ブランドを手掛ける**主要企業は、22年7-9月期決算で**
は、揃って2桁の増収を達成した。高級ブランド企業は、高品
質かつ差別化された魅力的な商品の提供により継続的な愛用
者を有し、景気減速の影
響を受けにくい富裕層
が顧客の中心だ。また、
強い価格決定力を背景
に、健全な財務基盤を
持つ企業も多い。

高級品中の成長市場とし
て存在感が大きい**中国**
の「ゼロコロナ政策」の
緩和も追い風となろう。
先行き不透明感がある
中での選択肢として、欧
米の高級ブランド企業
株に注目したい。

主な関連銘柄

- 【主要上場市場:ドイツ】
ポルテ(優先株)(P911)
- 【主要上場市場:フランス】
LVMH(MC)、ケリング(KER)、
イルメス・インターナショナル(RMS)
- 【主要上場市場:英国】
バーバリー・グループ(BRBY)
- 【主要上場市場:米国】
フェラーリ(RACE)、
エステロダ(EL)、
カプリ・ホールディングス(CPRI)

◆2022年7-9月期増収率 (前年同期比)

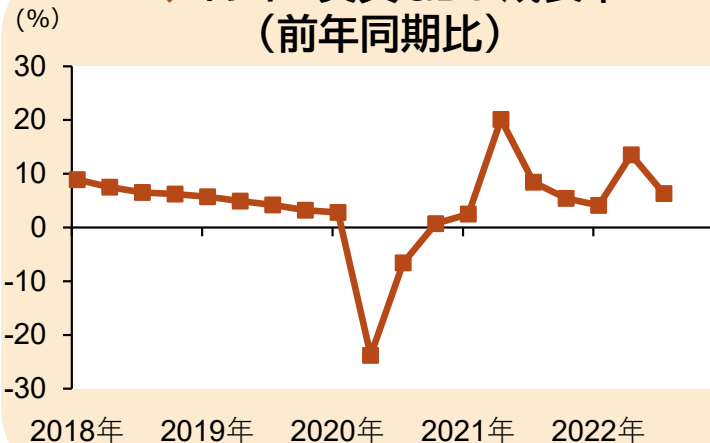


作成: 岡三証券

06. 遂に インドが人口 世界No.1に

後退(懸念が意識されるなかで、インド投資の魅力が一層意識
されることとなろう。
成長エンジンの一つは都市化だ。都市に国民が集中するにつ
れ、一人当たりのGDPが右肩上がりに上昇する傾向は、アジア諸
国で観察される。現在の
インドは、都市人口比率
が35%程度であり、他の
アジアと比べてもまだま
だ伸びしろが大きい。
加えて、**2023年、イ
ンドの総人口は中国を抜
き世界一位になる見込み**
で、潜在的な市場として
の魅力は一段と増してい
る。インド経済の成長は
「まだこれから」とも言え、
そうした期待を背景に、
海外からインドへの投資
も、基本的には増加傾向
で推移するとみる。

◆インド:実質GDP成長率 (前年同期比)



**2023年に
総人口が世界1位へ**

新興国では、インド経済に注目が集
まっている。IMFの「世界経済見通し
(2022年10月)」によると、**インド**
の成長率は2022年度が前年度比
+6.8%、2023年度が同+6.
1%と高い伸びとなる見通しだ。こ
うした高成長を継続することで、経
済規模は2027年にも日本を抜き、
世界第3位に躍り出ると見込まれて
いる。世界経済のリセッション(景気

2023年 テーマから考える 注目10銘柄

P.2～6に記した6つのテーマ(①米インフラ投資、②宇宙開発、③中国リオープン、④日丸車載部品、⑤高級ブランド、⑥インド)と、投資情報部が中長期保有を目的に厳選したWBS/JBSより、2023年の注目銘柄を10銘柄ピックアップしました。投資アイデアの一助になれば幸いです。

日本株

テーマ	銘柄名 (コード)	2023年の注目点
インフラ	コマツ(6301)	東南アジアを中心とした海外事業の成長
宇宙	川崎重工業(7012)	衛星「アリアン」を担当するH3ロケットの動向
車載	スミダコーポレーション(6817)	車載部品に使用されるコイル製品の需要
WBS	ユニ・チャーム(8113)	新興国の景気回復&訪日消費の増加
JBS	オリエンタルランド(4661)	40周年イベントによる集客・消費増

外国株

テーマ	銘柄名 (ティッカー)	2023年の注目点
インフラ	エネット・レンタル (URI)	サービスの差別化等による競争力の強化
宇宙	ノースロップ・グラマン(NOC)	宇宙システム事業の受注残動向
ブランド	エルメス・インターナショナル(RMS)	高い顧客ロイヤリティと景気悪化耐性
リオープン	チャイナリズム(1880)	中国国内のリベンジ旅行に期待
WBS	ナイキ B(NKE)	供給体制の正常化による過剰在庫の改善





World Best Stock

長期的な視点で真に稼ぐ力を有し、サステナブル(持続可能)な成長を続けることが期待される優良株で厳選

◆WBS:構成銘柄

コード	銘柄名	ティッカー	銘柄名
4063	信越化学工業	AAPL	アップル
6367	ダイキン工業	DIS	ウォルト・ディズニー
6758	ソニーグループ	GOOGL	アルファベット A
6902	デンソー	ISRG	インテリジェント・サージ カル
7011	三菱重工業	MSFT	マイクロソフト
7741	HOYA	NKE	ナイキ B
8113	ユニ・チャーム	NVDA	エヌビディア
香港株式		WMT	ウォルマート
ティッカー	銘柄名	ZTS	ゾエティス
1798	ダウ・ケミカル・パワ	PG	プロクター・アンド・ギャンブル (P&G)
1211	BYD		
2020	アンタ・スポーツ		

優良銘柄を
厳選!

WBS
&
JBS

こんな方にぴったり!

- ✓ 半年以上の中長期視点で資産形成したい
- ✓ 「真に稼ぐ力」を持つ優良銘柄に投資したい
- ✓ 株式ポートフォリオを見直したい

Japan Best Stock

半年から1年程度の中長期での保有を目的に、持続的に利益が拡大する見込みのある日本株を大型・中小型問わずに24銘柄を厳選

◆JBS:構成銘柄

コード	銘柄名	コード	銘柄名
2413	エムスリー	6861	キーエンス
4063	信越化学工業	6902	デンソー
4543	テルモ	6981	村田製作所
4661	オリエンタルランド	7011	三菱重工業
6098	リクルートHD	7203	トヨタ自動車
6301	コマツ	7309	シマノ
6367	ダイキン工業	7732	トプコン
6594	日本電産	7733	オリンパス
6645	オムロン	7741	HOYA
6702	富士通	8035	東京エレクトロン
6758	ソニーグループ	8113	ユニ・チャーム
6857	アドバンテスト	8801	三井不動産



とんでも 驚愕予 想 2023年

実際のビジネスや投資活動の上では兎も角メインシナリオに拘ってしまいがちだが、現実には「事実は小説より奇なり」。ロシア・ウクライナ戦争や、FRBの高ペースでの利上げなど、振り返れば2022年も「想定外」ばかりだった。本稿では、敢えてメインシナリオではなく、一見奇想天外・不都合ともとれるシナリオに思いを巡らせる。

其の一.
**AI
日銀総
裁、就任**

一般社会でのAI利用が拡大し、交通渋滞の緩和、感染症の拡大抑制などで効果を上げる。また、官民共同開発のマッチングアプリ「OSEKKAI」がリリースされる。行動履歴やスマートウォッチの心拍数データ等からAIが独身同士で相性の良い相手を探し出し、相手が近づくと通知。その後、食事に行く場合はGoToイートチケット3,000円が配布される。マッチングアプリを通じた婚姻比率は60%超に上昇し、婚姻数も増加する。他方、4月8日に黒田日銀総裁が任期満了となるが、後任選びが難航する。政府はスーパーコンピュータ富岳を利用し「AI日銀総裁」を開発。「毎週日銀会合」「地域通貨日銀小判」などの運用が始まる。

其の二.
国民総株主計画

日銀保有ETFを国民に売却制限付きで分配。全国民が証券口座を開設し、国民総株主が実現する。東証改革の効果も表れる中で、国民の株主としての視線が厳しくなり、日本企業への「成長のための投資」、そうでなければ「株主還元」という圧力がさらに強まる。他方、老若男女を問わず起業ブームが巻き起こり、産業の新陳代謝も進む。2023年年末には日経平均株価4万円が視野に入り、全国民が豊かになる。みんなブラボー!!!

其の三.
**変わる
日本**

円安により、外資企業による日本への設備投資が活発化。米中双方と良好な関係を維持し、レベルの高い中小メーカーも多い日本はアジア拠点として存在感が高まる。特に広大な土地ときれいな水を有する北海道や九州、四国ではハイテク企業による土地の争奪戦が起こり地価が高騰。最新技術を取り入れた工場が乱立する。日本の産業用ロボット需要も急増し、関連企業の業績が軒並み急拡大。日本は狂乱の時代に突入していく。

其の四.
**EYE、
スマホの向こうに**

コンタクトレンズ型デバイス「スマートEYE」が普及し、道案内やWEB検索などがフリーハンドで可能に。Nextスマホを目指し、テクノロジー企業による熾烈な競争が繰り広げられる。スマートEYEは生体モニタリング機能も搭載。詳細な精神・健康状態のデータを用いた健康指導に加え、治安維持などにも利用される管理型社会へ。さらに人体の一部を機械化する動きが広がり、日本人の平均寿命はついに100歳を超えるが、格差も拡大。自身の機械化を進めた富裕層は新時代の貴族になる。

其の伍.
**デジタル
人材、
襲来**

日本は移民、外国人労働者の受け入れを全面的に開放。在留外国人数は21年比で20倍の約5,500万人に。特に米国でリストラされたテクノロジー人材が日本の労働市場に押し寄せ、日本でDXが急速に進展する。日本の労働市場は海外デジタル人材で溢れかえり、英語やプログラミング言語を使用できない人材は淘汰される。職を失った日本の労働者は海外へ。日本文化への関心が高まるなか、寿司職人や忍者としての修行を積み、欧米で第二のキャリアをスタートする人が続出する。

其の六.
マスクの後

日本でも本格的にノーマスク生活がスタート。長らくマスクに隠されていた顔の下半分が見慣れず、ストレスを抱える人が続出する。ノーマスク会話講座が盛況となる他、心療内科のノーマスク外来も増加。他方、これを機に仮想世界へ没入する人も増加し、メタバース投資が急伸する。またノーマスク生活への急激な変化を機に、メイクをする男性も増加する。男性用化粧品のラインナップが拡充され、男性ファッション誌の売れ行きも好調に。さらに歌舞伎「隈取メイク」が流行する。

其の七.
**世界の中心で
核兵器全廃を
叫んだ首相**

広島サミット(2023年5月)でG7諸国は安全保障上の連帯を確認。唯一のNATO非加盟国日本は、NATOとの関係強化で合意する。西側諸国は核兵器に代わる抑止力としてレールガン、ロボット、宇宙戦艦の開発の他、「歌」で戦闘を止める研究も進められる。サミットでは、新技術の開発を進め、2045年(第二次世界大戦終結から100年)までに全核兵器を国連管理下に置き削減を目指すという歴史的な方針も示される。

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記載されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ (<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

地域別の開示事項

【日本】

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書及びその補完書面)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<有価証券や金銭のお預かりについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預けになる場合は、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。加えて外国証券をお預けの場合には、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。ただし、当社が定める条件を満たした場合は当該口座管理料を無料といたします。

【2023年1月4日以降は、株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいただきません。外国証券(円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。)をお預かりする場合には、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円(税込み)とします。当社が定める条件を満たした場合は、外国証券の口座管理料を無料といたします。】

なお、上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては、料金をいただきません。証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

- ・株式(株式・ETF・J-REITなど)の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.375%(税込み)の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭(仕切り)取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金の変動し、損失が生じるおそれがあります。

<債券>

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ではありますが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債(転換社債)>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.85%(税込み))
保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%(税込み))
換金時に直接ご負担いただく費用:信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)
その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

- 自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。
- 2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本暗号資産取引業協会

【日本以外の地域における本レポートの配布】

本レポートは、参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意する必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

(2022年12月改定)

